



2020年2月17日

投資家グループが日本の温室効果ガス削減目標引き上げを 要請：COP26に向けて圧力が高まる

総じて数百兆円におよぶ運用資産を有する国際的投資家グループ6団体が共同で、パリ協定における日本の温室効果ガス排出削減目標の引き上げを求める提言書を安倍総理大臣宛に提出した。今年11月イギリス・グラスゴーで開催予定の第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に先立ち、日本の中期目標（NDC）の野心度引き上げを通じて、温暖化対策において日本政府にグローバル・リーダーシップを発揮してほしいと呼びかけている。

同提言書にて投資家グループらは、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス削減目標「2013年度比で26%減」を引き上げ、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするための明確な道筋を示すよう日本政府に働きかけている。

また、世界各国の現状の国別目標を足し合わせても、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ1.5℃に抑えるというパリ協定の目標達成には不十分であることを指摘。

さらに、2030年度の中期目標（NDC）を引き上げることで、日本は市場に前向きなシグナルを発信し、脱炭素社会への移行を推し進めるために必要となる民間資本を呼びこむことができるだろう、という期待を示した。

CalPERSガバナンス・戦略理事長、アン・シンプソンによるコメント：

「日本はCalPERSにとって2番目に大きな投資市場であり、世界の平均気温上昇が2℃よりもはるかに低く抑えられない場合に直面するリスクを軽減するためにも、気候変動緩和に向けた目標に新たな弾みがつくことを期待している。私達は日本の金融界及びビジネス社会のパートナーに対して深い敬意を抱いている。気候変動のリスク管理を徹底するには、あらゆる方面からのグローバルなコミットメントが緊急に必要とされている。」

気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）ディレクター、レベッカ・ミクラ・ライトによるコメント：

「温室効果ガス削減に対する日本の取り組みはアジア諸国に注目されており、日本はアジア地域で先陣を切ってクリーンテクノロジーへの投資を生かすことが可能であり、また2030年までに毎年世界全体で必要とされる年間およそ50兆円（4,600億米ドル）におよぶ投資を活用し、1.5℃目標に沿った世界のエネルギーシステムの脱炭素化に貢献できる。2030年までにさらに切り込んだ排出削減を推進し、2050年までに排出量実質ゼロへの道筋を明確にする強力かつ前



向きの政策を示すことができれば、投資家らはそれに応じてクリーンテクノロジー や気候変動に強いインフラへの投資を増加させるだろう。」

CDPジャパン・ディレクター、森澤 充世によるコメント：

「安全な気候（safe climate）を確保することは、日本の経済的利益につながる。[日本政府の調査によれば](#)、日本はとりわけ洪水や台風の巨大化、農作物の減収や品質の低下、熱中症の患者数増加といった市場を大きく揺るがす気候変動のリスクと背中合わせにある。気候変動への対応はもはや経済にとってコストではなく、安全な気候を確保することであり、将来の成長戦略でもある。パリ協定が定める世界全体で取り組む目標を達成することは、気候変動による日本及び世界の経済的リスクを大幅に低減し、またグリーンイノベーションのための機会の創設につながる。」

責任投資原則（Principles for Responsible Investment=PRI）のフィオナ・レイノルズ最高経営責任者（CEO）によるコメント：

「パリ協定の目標を達成するには、日本のような国が2030年までにより一層切り込んだ排出削減を行い、2050年あるいはそれ以前に排出量実質ゼロを成し遂げなければならない。この脱炭素化への道においてより野心的な短期目標を設定することで、経済や地域社会に必要以上の打撃を与えることなく円滑な移行が果たせる。投資家らは日本政府に対して、COP26に先立ち、意欲的かつ説得力のある中期目標（NDC）の策定を通じて、気候変動による経済的リスクを最大限減らし、クリーンテクノロジーへの投資をさらに呼び込む姿勢を示すことを期待している。」

以上

注：

提言書の署名団体は次の通りです（順不同）：気候変動に関するアジア投資家グループ（Asia Investor Group on Climate Change / AIGCC）、セレス（Ceres）、気候変動に関する機関投資家グループ（Institutional Investors Group on Climate Change / IIGCC）、気候変動に関する投資家グループ（Investor Group on Climate Change / IGCC）、CDP、責任投資原則（Principles for Responsible Investment / PRI）

[安倍総理大臣宛の提言書の全文（英語）はこちら。](#)

取材等、この件に関する英語でのお問い合わせ先：

トム・アラップ（Tom Arup）

気候変動に関するアジア投資家グループ・コミュニケーション戦略・ディレクター

TEL：+61(0)402482910

E-mail：tom.arup@aigcc.net



取材等、この件に関する日本語及び英語でのお問い合わせ先：

森澤 充世

CDPジャパン・ディレクター

TEL : +81(0)3 6225 2232

E-mail : michiyo.morisawa@cdp.net

責任投資原則・ジャパン・ヘッド

E-mail : michiyo.morisawa@unpri.org

古野 真

気候変動に関するアジア投資家グループ・プロジェクトマネージャー

TEL : +81(0)7027933648

E-mail : shin.furuno@aigcc.net